

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和7年4月30日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-8125
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社連結子会社である株式会社日本抵抗器大分製作所の元従業員により同社の現預金の着服、私的流用の疑いを把握し、本件に関して、外部の弁護士・税理士を含む調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

調査委員会の調査の結果、当該元従業員による現預金の私的流用及び当該事実の発覚を防ぐための隠蔽工作が行われていたことが判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

また、訂正に際しては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が令和5年5月12日に提出いたしました第76期第1四半期（自 令和5年1月1日至 令和5年3月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けており、そのレビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

#### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 第1 四半期連結累計期間

###### 四半期連結包括利益計算書

###### 第1 四半期連結累計期間

#### 注記事項

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 収益認識関係 )

( 1株当たり情報 )

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 令和4年 1月1日 至 令和4年 3月31日	自 令和5年 1月1日 至 令和5年 3月31日	自 令和4年 1月1日 至 令和4年 12月31日
売上高 (千円)	1,645,503	1,805,132	7,206,292
経常利益 (千円)	57,211	83,756	262,740
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	3,849	33,026	79,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,144	69,549	153,005
純資産額 (千円)	1,886,422	1,984,034	1,951,697
総資産額 (千円)	7,658,515	8,097,449	7,587,316
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.11	26.69	64.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	19.6	20.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和する中で緩やかに持ち直しているものの、世界的な物価上昇圧力が高まる中で各国の金融引き締めによる内需の下振れなどに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けたエネルギー価格高騰等の状況が継続しており、経済活動の重しとなっております。また、電子部品の調達リードタイムは改善の動きも見られますが、依然として一部の部品で入手困難な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,805百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では1,449百万円、アジアでは146百万円、欧州では201百万円、その他地域では6百万円となりました。産業機器用電流センサーや省エネ機器用電子機器をはじめ、幅広い品種で売上が増加しており、売上高は前年同四半期比159百万円増加しました。

また、利益面では、売上高は前年同四半期比増加しましたが、売上原価については、原材料価格や人件費高騰によるコスト上昇により、原価の増加率が売上高の増加率を上回りました。販売費及び一般管理費においては、人件費の高騰に加え、新型コロナによる行動制限の緩和により、出張旅費が増加しました。この結果、営業利益は74百万円（前年同四半期比44.4%増）となり、経常利益は為替差益の増加により、83百万円（同46.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人税等調整額と非支配株主に帰属する四半期純利益の減少により、33百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して510百万円増加し、8,097百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の446百万円の増加、原材料及び貯蔵品の74百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して477百万円増加し、6,113百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の265百万円の増加、長期借入金の433百万円の増加、支払手形及び買掛金の145百万円の減少であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して32百万円増加し、1,984百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の13百万円の増加、非支配株主持分の21百万円の増加であります。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,240,000	1,240,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
令和5年1月1日～ 令和5年3月31日		1,240,000		724,400		131,450

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である令和4年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,500	12,315	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	100株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000	-	-
総株主の議決権	-	12,315	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和5年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,600	-	2,600	0.21
計	-	2,600	-	2,600	0.21

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,436	1,814,736
受取手形	233,226	28,982
売掛金	1,060,559	1,068,830
電子記録債権	2680,008	611,618
商品及び製品	402,805	483,445
仕掛品	74,727	94,578
原材料及び貯蔵品	2,156,828	2,230,980
未収入金	98,589	33,461
その他	28,435	29,703
貸倒引当金	43,229	41,089
流動資産合計	5,860,388	6,355,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,768,009	1,770,384
機械装置及び運搬具	1,393,123	1,418,109
工具、器具及び備品	878,197	885,700
土地	300,006	300,006
リース資産	73,395	44,999
減価償却累計額	3,180,424	3,192,658
有形固定資産合計	1,232,308	1,226,541
無形固定資産	9,887	10,959
投資その他の資産		
投資有価証券	226,950	238,676
繰延税金資産	120,762	119,660
長期未収入金	66,400	74,400
その他	135,532	145,013
貸倒引当金	66,400	74,400
投資その他の資産合計	483,245	503,350
固定資産合計	1,725,441	1,740,851
繰延資産	1,486	1,350
資産合計	7,587,316	8,097,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,496	820,587
電子記録債務	731,073	735,380
短期借入金	1,964,041	2,229,807
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	3,043	2,797
未払法人税等	51,434	36,447
受注損失引当金	13,276	10,069
賞与引当金	-	42,621
その他	254,105	165,656
流動負債合計	3,995,471	4,063,367
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	1,118,018	1,551,310
リース債務	3,540	3,011
退職給付に係る負債	380,240	375,721
その他	8,348	5
固定負債合計	1,640,147	2,050,047
負債合計	5,635,618	6,113,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	207,448	207,448
利益剰余金	452,002	447,907
自己株式	3,819	3,911
株主資本合計	1,380,031	1,375,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,516	21,608
為替換算調整勘定	176,840	190,148
その他の包括利益累計額合計	196,356	211,757
非支配株主持分	375,309	396,431
純資産合計	1,951,697	1,984,034
負債純資産合計	7,587,316	8,097,449

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	1,645,503	1,805,132
売上原価	1,269,179	1,389,133
売上総利益	376,323	415,999
販売費及び一般管理費	325,047	341,966
営業利益	51,276	74,032
営業外収益		
受取利息	302	346
不動産賃貸料	9,345	10,034
為替差益	3,670	7,800
その他	3,792	3,314
営業外収益合計	17,111	21,495
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	6,172	7,259
貸倒資産減価償却費等	4,064	4,222
その他	939	290
営業外費用合計	11,176	11,771
経常利益	57,211	83,756
特別利益		
固定資産売却益	-	163
特別利益合計	-	163
特別損失		
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	7,500	8,000
特別損失合計	7,500	8,000
税金等調整前四半期純利益	49,711	75,919
法人税、住民税及び事業税	24,997	33,821
法人税等調整額	8,622	2,935
法人税等合計	33,619	30,885
四半期純利益	16,091	45,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,940	12,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,849	33,026

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	16,091	45,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	7,446
為替換算調整勘定	53,638	17,068
その他の包括利益合計	53,052	24,515
四半期包括利益	69,144	69,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,625	48,427
非支配株主に係る四半期包括利益	27,518	21,121

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
電子記録債権割引高	479,734千円	154,848千円

2 期末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
受取手形	830千円	-千円
電子記録債権	12,951	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
減価償却費	32,771千円	31,151千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日至 令和4年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,121	30	令和3年12月31日	令和4年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日至 令和5年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,121	30	令和4年12月31日	令和5年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を製品群別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
抵抗器	429,707	479,166
ポテンショメーター	170,334	172,733
ハイブリッドIC	363,891	428,757
電子機器	681,571	724,476
顧客との契約から生じる収益	1,645,503	1,805,132
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,645,503	1,805,132

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	3円11銭	26円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	3,849	33,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	3,849	33,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,237	1,237

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和7年4月30日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉岡 礼

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中山 孝一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和5年1月1日から令和5年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して令和5年5月11日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。